

概要：気象防災アドバイザーが自治体の防災対応における課題を抽出し解決策を試行することにより、気象防災アドバイザーの有効性の理解促進を図る事業。令和6年3月から7月にかけて全国3自治体で実施した。

背景：気象防災アドバイザーの任用実績は74団体、71名（令和6年10月時点）に広がっているものの、その活用促進が課題。

今後：本事業で明らかとなった気象防災アドバイザーの助言の有用性や活用法を、全国の気象台長による市町村長への訪問時等に周知することで、気象防災アドバイザーの活用を促進する。

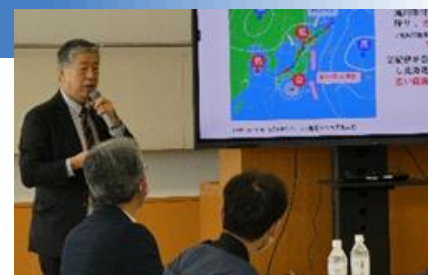
介護事業者との協働による避難行動要支援者の避難支援（北海道滝川市：令和6年3月～7月）

自治体の課題

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難を支援するため、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となっているが、防災気象情報の持つ意味が介護事業所等に理解されることが必要。

自治体の声

気象防災アドバイザーが、介護事業所等を対象に、市内の水害リスクや防災気象情報の使い方を解説してくれたことにより、市が事業所等と協働で個別避難計画を作成する取組を前進させることができた。



居宅介護支援事業所等向けの勉強会

中小河川の避難情報発令基準の改善（大阪府高槻市：令和6年3月～7月）

自治体の課題

市内の中小河川は、急激に水位が上昇し、事前の水位予測が困難であるため、避難情報の発令判断が難しい。

自治体の声

気象防災アドバイザーが、洪水キキクルの技術を活用した検証を実施してくれたことにより、中小河川の避難情報の発令基準を新たに追加し、水位が高まる危険な兆候をより早くとらえることが可能になった。



新基準について市職員向けに研修

地域防災リーダーの活動の活性化（佐賀県：令和6年3月～6月）

自治体の課題

地元で活躍する地域防災リーダー向けに、防災気象情報の活用について専門家による解説が必要。

自治体の声

気象防災アドバイザーが、地域防災リーダーを対象に、地元の災害事例を題材にして、防災気象情報の具体的な活用方法を解説してくれたことにより、参加者の防災意識の向上に寄与した。



地域防災リーダーを対象に解説